

## 16. 新規就農者の就農から経営安定までの継続支援

豊肥振興局・1) 地域農業振興課

○安部竜司・川辺卓郎・後孝典・中野里香・川ノ上実<sup>1)</sup>

### 【背景・目的】

令和2年度における本県の自営就農者は153名、そのうち畜産業への就農者は11名であり、自営就農者の円滑な就農及び就農後の経営安定は担い手不足を解消するための重要な課題の一つである。当振興局でも就農支援を重点活動と位置づけ、就農希望者の就農支援及び自営就農者の就農後支援を実施しているので報告する。

また、近年、新規就農者向けの支援策が拡充される一方で、各種支援策の関係性が複雑化しており、技術指導や各支援策の活用、他制度（農地法や税制等）への対応等、関係機関と連携した総合的な支援が求められる。

そこで、円滑な就農及び就農後の経営安定を支援するため、「新規就農者への支援に係る留意事項」をまとめたので併せて報告する。

### 【取組内容】

竹田市では、「久住地域肉用牛定休型ヘルパー組合」のヘルパー要員として技術習得後、肉用牛繁殖経営を開始するという流れが構築され、これまでに2名が自営就農するなど、関係機関と連携し、就農前から支援を継続している。

また、豊後大野市では昨年度新たに肉用牛定休型ヘルパー組合が設立され、ヘルパー要員2名で運営を開始した。要員のうち1名は農家子弟であり、経営継承、規模拡大を希望しており、関係機関とともに就農に向け協議を重ねている。

当振興局ではほかにも複数の就農相談に対応しており、就農・参入支援班や各市と連携、役割分担をしながら就農支援を実施している。

さらに、新規就農者向け各種支援策の関係性を明確にし、支援方法を平準化するために、広域普及指導員と協力し「新規就農者への支援に係る留意事項」を作成した。これを他局の普及指導員に開示し、意見を募った。

### 【成果・残された課題】

今年度は、新たに竹田市で10件、豊後大野市で4件（令和3年9月末時点）の就農相談に対応しており、そのうち10件が就農につながる見込みである。

他局の普及指導員の意見をもとに「新規就農者への支援に係る留意事項」を精査し、県下一律に、最適な道筋で円滑な就農及び就農後の経営安定を支援できる体制を確立する。